

業務の複数年契約 スライド条項適用を 整備局と意見交換

東北建設マネジメント技術協会
東北建設マネジメント技術協会

東北建設マネジメント技術協会(秋葉敬治代表理事)と東北地方整備局は16日、仙台市内で2025年度意見交換会を開いた。写真。



協会は国土強靱化や人材確保、育成のため安定的な予算の確保を継続して要望。複数年契約の場合「技術者単価の上昇分が反映されず、収益が減少している」と訴え、工事と同様にインフレスライド条項の適用を求めた。

東北整備局の宮本健也企画部長は「皆さんが担う発注者支援業務があつてこそ東北整備局の事業を円滑に進めることができる。発注者として国土強靱化関連を含めて予算確保に努める」と述べた。秋葉代表理事は「喫緊の課題の担い手確保、

育成に向けてPR活動などで一層協力していきたい。より良い発注者支援業務を通じ、東北の社会基盤の充実と強化に取り組んでいく」と力を込めた。

意見交換では▽安定的な建設投資、予算の確保▽働き方改革の推進▽担い手確保、育成▽連携したイメージアップ活動の推進▽発注者支援業務の調査基準価格引き上げ▽複数年契約方式業務の技術者単価変更を受けたスライド条項適用▽技術資料作成業務の担当技術者職種見直し▽賃上げに併せた設計業務委託の技術者単価の一体的引き上げなどをテーマに議論した。

協会は当初予算での安定的な事業費と事業量の確保を求めた。働き方改革に関しては、業務が年度末などに集中することを指摘した上で、三者会議を活用し工程を共有することで平準化につなげることを提案した。業務委託の調査基準価

格を「工事並みの水準に見直してほしい」と強調した。東北整備局は実態を踏まえ「課題を本省に伝え、検討を続ける」と回答。業務の平準化に努めていくと応じた。

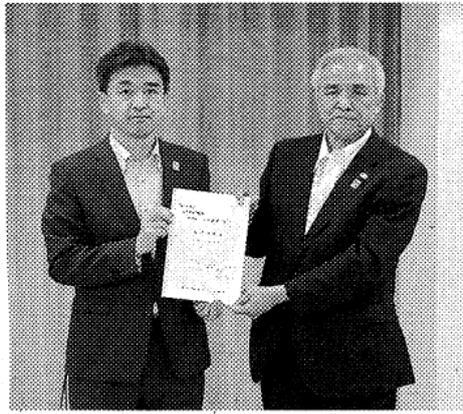
若手技術者の確保・育成は、建設産業全体の課題として東北整備局と連携しながら取り組んでいくことを確認。イメージアップ活動として東北整備局と共催している「工事のみりよく写真展」を継続して開催。「業界用語が多く魅力が伝わりづらい」との意見もあるため、解説員の表現方法を工夫する方針だ。

協同技術局と東北整備局
東北東北

複数年契約にスライドを

平準化へ国債活用も

東北地方整備局と東北建設マネジメント技術協会(秋葉敬治代表理事)との2025



宮本企画部長(左)に要望書を手渡す秋葉代表理事

年度意見交換会が16日、仙台市の東京エレクトロンホール宮城で開かれた。協会は、年間を通じた発注者支援業務の業務量や発注時期の平準化、複数年契約中に技術者単価を引き上げた際のスライド条項適用などを要望した。整備局は平準化の必要性に理解を示し、事前情報の共有化や国債の柔軟な活用などに努めるほか、複数年契約について「全国の共通課題として本省に伝えたい」とした。

冒頭、同局の宮本健也企画部長は「私どもが自信を持って事業を推進し、多くの関係者から評価をいただけているのは、発注者支援業務を担う皆さんの尽力と支援があつてこそだ。地域に必要な社会資本整備を着実に進めるには安定的な予算の確保が不可欠であり、資材価格や人件費の高騰などの影響について、東北地域の状況を適格に反映させるために情報提供に協力してほしい」と話した。

秋葉代表理事は「昨年は秋田と山形両県で豪雨被害が発生するなど、東北では災害リスクへの対応がさらに求められている。国土強靱化実施中期計画と別枠予算の確保が必須だ」と述べた後、宮本部長に要望書を手渡した。

このうち、担い手の確保について協会は「若手や経験の浅い技術者に業務経験の機会を創出したい」と、出先事務所に補助者として配置できるように環境整備への理解・協力を要望した。

議事は、協会が要望した▽安定的な建設投資・予算の確保▽働き方改革の推進▽担い手の確保・育成▽イメージアップ活動の推進▽発注者支援業務委託の調査基準価格を工事並みの水準に見直し▽複数年契約方式業務の技術者単価変更次年度以降の設計変更契約対応▽技術資料作成業務の担当技術者職種の見直し▽賃上げ加算措置に合わせた設計業務委託技術者単価の一体引き上げ――などの10項目につ

イメージアップ活動は、協会と同局が24年度に宮城と山形両県で共催した写真展が「親子連れなど延べ約3700人が来場し、盛況だった」と報告し、今年度は宮城と福島両県で連携して開くことを申し合わせた。

調査基準価格は、現行の80〜81%程度から「工事並みの90%程度に引き上げてほしい」と述べ、技術資料作成業務は担当職種要件に「技師C」の追加を求めた。

予算や担い手の確保を推進

建設業の魅力向上へ連携

東北整備局と意見交換

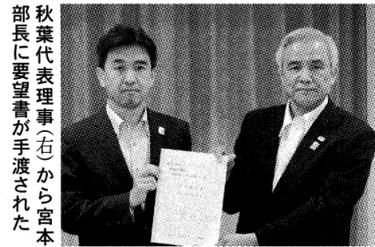
東北建設
マネジ技術協

東北地方整備局と東北建設マネジメント技術協会（秋葉敬治代表理事）との意見交換会が16日、仙台市の東京エレクトロンホール宮城で開かれた。両者は安定的な建設投資・予算の確保や若手技術者の確保が重要との認識を共有。「工事のみより写真展」などイメージアップ活動を協力して展開する方針を確認した。

意見交換会には東北整備局から宮本健也企画部長など7人、東北建マネ協は秋葉代表理事ら11人が出席した。

宮本部長は協会が担う工事監督、積算、技術資料作成などの発注者支援業務への感謝を表明。「社会資本整備は東北地域の安全・安心確保と社会経済活動の基盤となる重要な使命」と位置付け、各県・市町村・住民からの評価の高さを強調した。

秋葉代表理事は「昨年は工事監督支援業務実態調査の結果がまとまり、整備局



秋葉代表理事（右）から宮本部長に要望書が手渡された

に報告した。本年度の業務では調査結果が反映されている。今後も新たなテーマを抽出し、調査を継続していく」との考えを示した。

また、「東北地域の災害リスク対応として防災・減災、国土強靱化がより重要になっていく。建設管理業務の認知度向上と担い手確保が急務」と述べた。

協会からの要望事項は▽安定的な建設投資・予算の確保▽働き方改革の推進▽若手技術者などの担い手の確保・育成▽官と民が連携した建設産業界のイメージアップ活動の推進▽発注者支援業務等の調査基準価格見直し▽複数年契約方式業務において技術者単価変

更を受けた契約次年度以降の設計変更契約を可能とすること▽技術資料作成業務の担当技術者職種の見直し▽派遣技術者のテクリス登録▽資格保有を条件とする業務での経験を、その資格取得の業務経験にすること▽設計業務委託等技術者単価の引き上げの10項目。

これらの要望に整備局が回答。予算関連では、6日に関議決定した第1次国土強靱化実施中期計画により5年先の予算のめどが立ったとし、予算増額についても積極的に活動していく姿勢を示した。

働き方改革については、業務のピークが重なる課題を認識し、「働き方改革プロジェクト2025」に積極的に取り組みながら業務の平準化を推進するとした。

担い手確保・育成では、東北土木技術人材協議会や基礎技術講習会、東北みらいDX・i-Constructionなどの取り組みを継続。協会主催の建設マネジメント技術講習会への協力も約束した。

建設産業のイメージアップでは、協会主催の写真展への協賛を継続し、昨年度好評だった治水レンジャーなどの新しい取り組みも実施する。本年度は宮城県大崎市と福島市での開催を予

定している。複数年契約での技術者単価変更問題についても、現在は設計業務でスライド変更に対応していないが、問題があることを認識し、本省に働き掛けるとした。

総合評価方式での技術者単価については、13年連続で引き上げを実施していることを強調。毎年の実態調査をもとに適切な単価設定を継続するとし、業界のアンケートへの協力を求めた。

建設産業のイメージアップでは、協会主催の写真展への協賛を継続し、昨年度好評だった治水レンジャーなどの新しい取り組みも実施する。本年度は宮城県大崎市と福島市での開催を予